

事業者名:株式会社 エスマート

■本社所在地:鳥取市湖山町北3丁目303

■TEL:0857-28-3721

取組テーマ:社員が元気に活躍できる環境を整備し、地域社会に貢献します

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

鳥取市に11店舗、八頭郡に2店舗、倉吉市に1店舗、津山市に1店舗、本部、食品研究所(総菜工場)を擁する食品スーパーマーケット。「1に鮮度、2に価格」を掲げ、ロープライスで地元の新鮮な食材を提供している。

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

安心安全な食品を提供する弊社は、地域社会との共存と消費者・従業員・生産者・仕入先といった弊社の重要なステークホルダーとも共存しつつ、事業が地域に与える影響に配慮し、弊社の活動を通じて地域の人々の暮らしの充実に貢献して、社会・環境とも調和しながら発展していくことを目指す。

弊社の店舗網を通じ、地元の生産者によって生産された商品を「安心・安全」に地域の消費者様にお届けする。加えて、移動型スーパーの展開など、どこにお住まいでも弊社の商品を手にとりいただけるような取り組みも実施していく。

従業員が働きがいを感じ、元気で明るく活躍できる企業になれるよう、健康を大事にしながら社員の能力を最大限に発揮できる職場づくりの実現を目指す。加えてDXの活用による仕事の効率化や、年間休日の増加、有給休暇が取得しやすい環境整備を行い、働きやすい職場環境づくり、制度整備を行っていく。人材育成については、従業員が自身のキャリアアッププランを実現して理想とする人材となり、『地域の皆様の台所』を目指す弊社での活動を通じて地域に貢献できる人材となるような環境を提供していく。

弊社では店舗展開により多数の設備を必要とし、また廃棄につながりかねない商品を多数取り扱う業態であるという現状認識のもと、省エネ設備の導入や、リサイクル・リユース・減量、環境配慮型商品・サービスの提供など、自社の活動に起因するCO2の削減など、気候変動対策へも取り組む。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

1. 地域社会への貢献

地域の買い物環境を確保するために、新たな地域への出店や「とくし丸」による移動販売の展開などにより、地域社会への貢献をしています。

(1) 若桜町・智頭町に出店



(2) 買物困難者へ「とくし丸」展開



(3) 寄付付き商品による寄付金を各地の小学校へ贈呈/年間 10 百万円以上



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	1. 女性の活躍	○
	(1) 管理職に占める女性の割合 現状 20%から増加を目指す	○
	(2) 全従業員に占める女性の割合 現状 62.7%から増加を目指す	○
	2. 障がい者が働きやすい職場	○
	(1) 現状 16 名雇用	○
	(2) 社員の「企業在籍型職場適応援助者」が採用から入社後のフォローを実施するなど障がい者雇用に取り組む	○
	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	○
	多様な人材の活躍	○
多様な働き方の促進	○	
労働者の人権配慮	○	
社会配慮商品・サービス	○	
地産地消	○	
地域社会への貢献	○	
+		
経済		
認証申請した項目に○印	1. デジタル化による生産性向上	○
	(1) 自動発注システムの導入	○
	(2) セルフレジの導入	○
	(3) レジでキャッシュレス率アップ	○
	(4) スマートレシート(紙のレシートから携帯アプリへ)	○
	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
経営資源活用	○	
デジタル化・生産性向上	○	
雇用の維持・拡大	○	
人材育成・能力開発	○	
+		
環境		
認証申請した項目に○印	1. CO2 の削減	○
	(1) 電力消費量の削減	○
	(2) 燃料消費量の削減	○
	(3) 水資源の適正な管理	○
	2. 食品廃棄物の削減	○
	(1) 子ども食堂へ提供	○
	(2) 予約販売	○
	3. 専門家による省エネ診断	○
	(1) エコアクション 21 合格	○
	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
自社による環境への影響	○	
燃料消費量の削減	○	
電力消費量の削減	○	
再生可能エネルギー	○	
廃棄物の削減	○	
水資源の適正な管理	○	
環境配慮型商品・サービス	○	
環境面での社会貢献	○	
+		

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

1. 地域社会への貢献(1)若桜町・智頭町に出店

(負の影響)人口減少が厳しく、市場が縮小し顧客数の増加が見込めないため、採算性に問題がある

(対処) お客様に支持される商品を取り揃え、縮小傾向の市場でも顧客数が増加する営業展開をしよう
えて、経費節約に努める

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改訂版]

(企業名: (株) エスマート)

色付きのセルにのみ入力してください

社会	9	○
経済	9	○
環境	8	○
合計	26	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組	
社会1	労働災害の防止				○				
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		2件			
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		鳥取労働基準監督署からブラスafe育成支援を受けている			
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		湖山店で委員会を設置し活動中	労働災害者の年間発生件数 0件 鳥取労働局主催の「鳥取県小売業+SAFE協議会」メンバーに加入し労働安全衛生について情報交換・勉強会を通して労働災害の発生を抑制する	【1年目】 ・2件 【2年目】 ・1件 【3年目】 ・0件	
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		安全対策のマニュアルを配布			
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		全店より危険箇所・ヒヤリハットの情報収集し、ポスター掲示			
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		湖山店の食堂階段を全面改修			
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		月1回の本部役員・店長の会議で定期的に勉強会を実施			
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している						
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している						
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している						
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会2	ハラスメントの防止				○				
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		1件			
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている						
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		店舗朝礼にて社長が全社員にメッセージを発信	ハラスメントの年間相談件数 0件 【1年目】 ・1件 本部ハラスメント担当者による臨店 【2年目】 ・1件 ハラスメント防止に関する研修の実施 【3年目】 ・0件 外部相談窓口の設置		
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		就業規則に記載し相談窓口・特別委員会を設置			
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		就業規則にも記載し徹底			
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則にも記載			
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		総務部が店舗訪問時ヒアリング実施			
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている						
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている						
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会3	女性の活躍				-				
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		62.7% (女性従業員数319人)		65%	徐々に増加計画
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		20% (女性管理職数8人/全管理職員数40人)	26%	徐々に増加計画	
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合						
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率			0%		該当者に声掛け	
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている						
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		取引先総会で社長が方針を表明	管理職に占める女性労働者の割合 26% 【1年目】 ・22.5% 【2年目】 ・23.5% 【3年目】 ・24.5%		
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		就業規則整備済			
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		総務部担当者が臨店時に情報収集			
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている						
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		女性を積極的に研修参加			
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている						
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				○				
社会4		★	[KPI] 障がい者雇用率 (法定: R5年度2.3%、R6年度2.5%、R8年度2.7%)	✓		2.49% (障がい者雇用者数16人) / R5年度実績 (令和6年度はこれから報告)		2.75%	トップが障がい者雇用に積極的に関与し、企業内支援者が中心となって会社全体で障がい者雇用に取り組む。
社会4			障がい者雇用に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている						
社会4			障がい者雇用について、会社の方針を表明している	✓		取引先総会で社長が方針を表明	障がい者雇用率 2.75% 【1年目】 ・2.5% 【2年目】 ・2.6% 【3年目】 ・2.7%		
社会4		★	管理者との面談の機会設定、相談窓口の設置などを行っている	✓		年2回の賞与支給時に所属長が面談ヒアリング実施			
社会4			ハリアリーやユニバーサルデザインなど、施設・設備の整備を行っている						
社会4		★	障がいの特性に応じた仕事内容の工夫や柔軟な勤務形態の採用を行っている(該当の社員に係る障がい者の就労支援機関との情報交換などを含む)	✓		企業内型職場適応援助者が個別に対応			
社会4			試用雇用や職場適応訓練などの受け入れ体制づくりを行っている	✓		企業内型職場適応援助者が受入れ店舗で既存社員に指導			
社会4		★	企業内支援者の養成や従業員の理解促進に向けた研修を行っている	✓		企業内型職場適応援助者が研修実施			
社会4			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会5	多様な人材の活躍				○				
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		4.20%		4.50%	徐々に増加計画
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		93人(パート・アルバイト含む)		80人(パート・アルバイト含む)	社員・パートは待遇改善により離職者減少計画
社会5			[KPI] 外国籍の社員数			0人	年 2名		
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		130人	140人		
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている(※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)						
社会5			多様な人材(属性、キャリア・経験など)の活躍について、会社の方針を表明している(※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		取引先総会等を通し会社の方針を表明	中途採用比率 4.5% 【1年目】 ・4.3% 【2年目】 ・4.4% 【3年目】 ・4.45%		
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		臨店等を通して対話を実施			
社会5		★	同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		労働基準監督署確認済			
社会5		★	非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		非正規社員から正規社員への転換5名 パートから嘱託への転換3名			
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている						
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている						
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)						

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間	✓		14時間	10時間	
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		56%	60%	【1年目】57% アムバーサラー休暇フレックシブル休暇の導入 【2年目】58% 計画年休の導入 【3年目】59% 連続休暇の導入
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている					
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている	✓		賞与考課時に実施		
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている				ひとあたりの労働者の 平均残業時間 10時間	【1年目】 ・13時間 スキマバイト・タイマーを活用し残業削減 【2年目】 ・12時間 自動発注システム増強、早帰りの設定 【3年目】 ・11時間 連続休暇の導入
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		適時在宅勤務実施		
社会6			従業員の副業を認めている	✓		パートナーはダブルワーク可		
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		臨時ヒアリングにて課題等の実態把握を行っている		
社会6			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		鳥取市主催の人権学習に積極的に参加		
社会7			人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している					
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		月1回開催の営業会議にて本部役員・店長対象に研修		【1年目】 ・鳥取市主催の人権学習参加 【2年目】 ・人権学習を営業会議で行う 【3年目】 ・人権学習の継続実施
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		新規採用時、契約更新時に労働条件通知書を交付		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている					
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している					
社会7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供				○			
社会8			※環境に関する内容は環境9に記載					
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		高齢者、単身向けに少量パック商品提供ほか		
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		とくし丸で商品の配達、若桜・智頭町に本店	とくし丸顧客数 月/6,700先	【1年目】 ・月/6,300先 【2年目】 ・月/6,400先
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		ハザットの基準を取り入れ安全確保		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		専門相談窓口を設置し対応		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		28.3%（金額ベース）	30%	
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		マルチグループ基本方針、エスマート社員宣言にあり		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		地元生産者、加工業者から積極的・優先的に仕入		【1年目】 ・28.8% 【2年目】 ・29.3% 【3年目】 ・29.8%
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		商品部が中心となり商品開発実施		
社会9			「食バラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献				○			
社会10			※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載					
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		各店舗で地元自治会と交流		【1年目】 ・年/11,600千円 【2年目】 ・年/11,800千円 【3年目】 ・年/12,000千円
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		小学校の職場体験・職場訪問受け入れ		
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		寄付付き商品贈呈額		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		鳥取県、鳥取県警と締結済	寄付付き商品の年間贈呈額 年/12,500千円	
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		企業登録済、ハートフル駐車場、コミュニケーションボード使用		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）			-		
経済1	事業継続計画（BCP）の策定				○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		鳥取県の指導を受け2022年6月作成		【1年目】 ・災害避難訓練の実施 【2年目】 ・継続して避難訓練実施 【3年目】 ・災害発生時の商品確保
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		令和6年度本部で1回開催		
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている					
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している					
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		セキュリティセミナーへの参加、及びセキュリティソフトの分析を行っている		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		ネットワーク構築を行っている業者へ随時相談を行っている		
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		来店受付簿に記入してもらう		【1年目】 ・従業員向けセキュリティ勉強会の開催 【2年目】 ・セキュリティメール訓練の実施 【3年目】 ・セキュリティ管理システムの見直し
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		就業規則に明記		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		情報室で専門担当者が管理	最新のセキュリティの維持 人的リスク排除のため、継続的な訓練実施	
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的な更新している	✓		PC管理ツールでの監視、及び更新できていない端末へは強制的に更新を行っている		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		ストレージサービスにてアクセス権限を付与している		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		UTM・ウイルス対策ソフト・IT運用管理サービスソフト		
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		毎月の店舗毎の朝礼に社長が参加し、随時説明		【1年目】 ・監査室をコンプライアンス統括室へ発展的に改変 【2年目】 ・コンプライアンス委員会の設置 【3年目】 ・外部に相談窓口を設置
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		各部で把握した文書等で徹底している		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		監査室が臨時コンプライアンスの状況をチェックし報告		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		相談窓口を総務部内に設置		
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則に明記し全社に周知		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		適時会議にて実施		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		若桜町・智頭町のトスク店継承にあたり、鳥取県・町と連携し出店した	SDGs取組公表により、地域の取組を啓発	【1年目】 ・ホームページに掲載 【2年目】 ・SNSを利用し情報発信 【3年目】 ・地域へSDGsの浸透を図る
経済4		就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		ハローワーク・ホームページ・会社説明会・マイナビの媒体を通して情報提供している			
経済4		情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		ホームページ、会社説明会等で情報提供			
経済4		消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している						
経済4		消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している						
経済4		会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している						
経済4		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
経済5	後継者の確保				○			
経済5		★	<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		マムハートホールディングス全体で後継者を検討する体制が出来ている。	人的な経営基盤の安定化（組織強化）	【1年目】 ・営業会議で経営方針の管理者絵の共有 【2年目】 ・各部署の管理者より社員に浸透 【3年目】 ・権限の移譲、分散を進め、特定の経営者に頼らない経営体制の構築
経済5			適性のある後継者候補を選定している					
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している					
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		毎月マムハートホールディングスで幹部会を実施		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している					
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		販促企画室を設置、専門スタッフを配置し、売上データ・顧客データを分析している。	キャッシュレス決済利用率 66.0%	【1年目】 ・64.0% 【2年目】 ・64.5% 【3年目】 ・65.0%
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している					
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		毎月マルグループで分析し商品の見直しを実施		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		-			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している				マルグループ内でシステム・人事・市場動向・その他各種情報を共有し経営に反映させる	【1年目】 ・人事システム・営業管理システム稼働 【2年目】 ・SNSを駆使した販売促進 【3年目】 ・副業・兼業人材等の外部専門家の活用
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる					
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している					
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている					
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		CGCグループで毎月各部門の情報交換や勉強会を実施		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）	✓		2,759千円	3,000千円	
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		マルグループ全体でデジタル化・DXを実施	労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) / 労働者数 = 3,000千円	【1年目】 ・2,802千円 人時生産性管理による収益性アップ 【2年目】 ・2,850千円 店舗改装により売上・収益性アップ 【3年目】 ・2,900千円 粗利と人件費の管理により労働分配率の改善
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		マルグループで実施		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		自動発注・セルフレジ等導入		
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		マルグループで実施		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		マルグループで実施		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		509人	550人	業務の多角化に対応した人材の採用（新規出店、デジタル化、DX）
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		積極的にインターンシップ受入れ、内定後は定期的に面談し対応している	従業員数 550人	【1年目】 ・515人 【2年目】 ・525人 【3年目】 ・535人
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		中長期計画を基に毎年予算策定時に計画を立案し実行		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		年商120億円を目指し出店中		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		スキルアップセミナー、待遇改善、積極的な中途採用を実施		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		毎年3月ベースアップと選抜昇給を実施		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている					
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		毎年、人材開発費に5百万円を計上し人材育成実施	能力向上を人事評価や処遇に反映させる	【1年目】 ・研修制度の確立 【2年目】 ・各種資格取得に要する費用を会社で負担 【3年目】 ・考課表と上司の評価を基に処遇を反映させる
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		考課表で具体的スキル習得について資格毎に明記		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		年1回考課表にてスキルを把握、能力開発を計画的に行う		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		各種外部セミナーに積極的に参加し、資格取得でeラーニングを活用		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		店舗においては係替え・部門間応援を行いスキルアップ・多能工化を図る		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		考課表と上司の評価を基に処遇反映		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		各種資格取得に要する費用を会社で負担		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等/慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		BCPIにより、地震、水害、豪雪などをリスクとして特定している。	気候変動リスク・災害発生リスクに対し、マルチグループで商品の安定確保をする	災害発生時や天候不順により物流ストップや商品の入荷が難しくなった場合に備えて、全国に生鮮食品の仕入れ先を持つ、また他社（CGC）とも連携し地域を守る取り組みをする
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		BCPIにより、地震による建屋や設備の損傷・在庫の損傷等、水害による浸水等、豪雪による社員の出勤困難・商品の調達不可等の影響を想定している。		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		BCPIにより、それぞれのリスクごとに影響が見込まれる人的・物的なリスクについて、影響の大きさを付けている。		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓				
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓				
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		プラスチック製包装容器の使用量削減について国からの指導あり、今後も対応していく必要がある政策リスクであると特定している。	各種リスクをマルチグループで共有し、対応できる体制を構築する	弊社の業態としては、廃棄物・プラスチックごみへの対応が必要となると認識。プラスチック製包装容器使用量の削減に取り組む。 1年目 100t 2年目 98t 3年目 96t
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		プラスチック製包装容器使用量削減に向けた取り組みが必要		
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		プラスチック製包装容器の使用量削減が最優先順位である		
環境2			上記リスクへの対策を進めている	✓		プラスチック製包装容器から紙製包装容器へ切替している		
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓				
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		プラスチック製包装容器の使用がCO2排出による環境負荷が大きい。また冷凍冷蔵設備の電力使用量も多く、環境に与える負荷が大きいと分析している。	トレイリサイクルを推進しCO2発生量を30%削減	燃料消費量の削減と電力消費量の削減を行いCO2排出量を削減する（環境4・環境5参照）
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓				
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		トレー・ペットボトルの回収が環境負荷の軽減に貢献すると分析しており、全店でトレー・ペットボトルの回収を実施し環境負荷の軽減に取り組んでいる		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		35.9t-CO2	34.0t-CO2	
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		エコアクション21にて診断を受け認定を受けた	Scope1のCO2排出量 34.0t-CO2	【1年目】 ・35.5t-CO2 【2年目】 ・35.0t-CO2 【3年目】 ・34.5t-CO2
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		計画的に実施		
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓				
環境4			CO2総排出量削減のための燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓				
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		指標となる気温を設定し運転切替得実施		
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		4,640.7t-CO2	4,600t-CO2	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		エコアクション21にて診断を受け認定を受けた	Scope2のCO2排出量 4,600t-CO2	【1年目】 ・4,630t-CO2 【2年目】 ・4,620t-CO2 【3年目】 ・4,610t-CO2
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		計画的に実施		
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		エナジを導入し大型7店で実施		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓				
環境5			節電マニュアルを作成し実践している	✓				
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再生電力の割合	✓		1.27%		
環境6			再生設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		鳥取南IC店屋上に再生設備を設置し売電	全使用電力に占める再生電力の割合 1.32%	【1年目】 ・1.28% 【2年目】 ・1.29%
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生由来の電力を調達している	✓				
環境6			その他					
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		450.0t	430t	
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		担当部で分析	総廃棄物発生量 430t	【1年目】 ・449t 【2年目】 ・445t 【3年目】 ・440t
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		担当部で計画策定し全店で取組み実施		
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している	✓		子ども食堂へ食品提供		
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		予約販売により計画的に製造量を調整		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		予約販売により計画的に製造量を調整		
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		肥料、堆肥等で再利用している		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		40,636,000ℓ	35,607,284ℓ	
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		担当部で分析	年間使用量 35,607,284ℓ	【1年目】 ・38,604,200ℓ 【2年目】 ・37,832,116ℓ 【3年目】 ・37,075,473ℓ
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		担当部で計画策定し全店で取組み実施		
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓				
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している	✓				
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		-			
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			